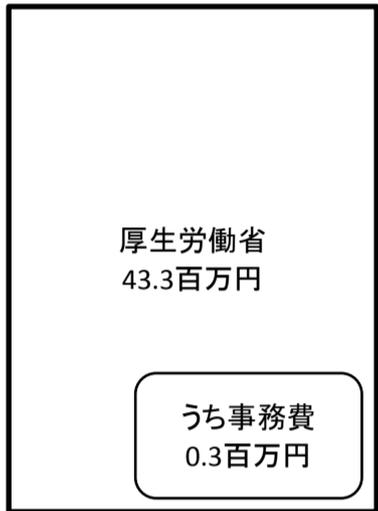


行政事業レビューシート (厚生労働省)

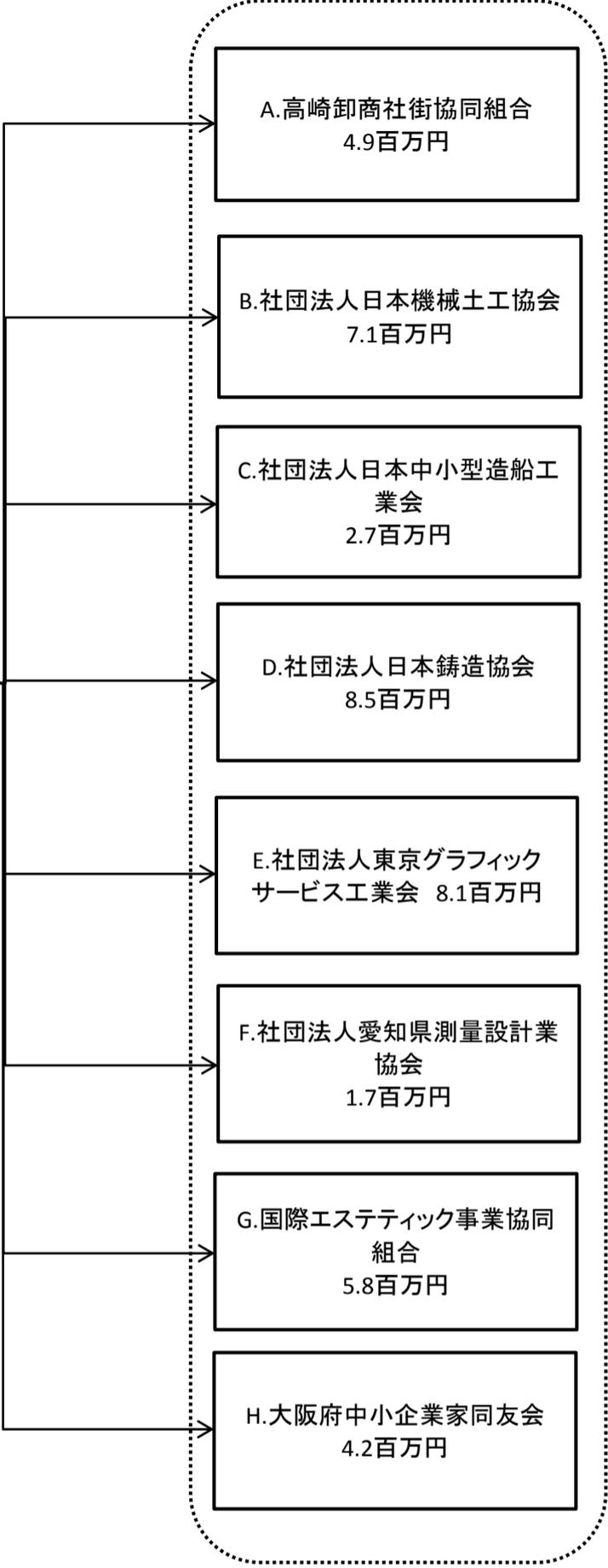
予算事業名	「ジョブ・カード制度」を活用した雇用型訓練導入促進事業		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	職業能力開発局		担当課室	実習併用職業訓練推進室		実習併用職業訓練推進室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		上位政策	若年者等に対して職業キャリア支援を講ずること		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項		関係する計画、通知等	「ジョブ・カード制度全国推進基本計画」(平成20年6月30日、ジョブ・カード推進協議会(内閣府))、「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日、閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「ジョブ・カード制度」における雇用型訓練実施企業の普及促進を図るためのモデル構築・訓練実施による成果に基づく先導的モデルの全国的波及による制度普及を目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	初年度においては、活用モデル構築事業として、中小企業事業主団体の主導により雇用型訓練の効果的な実施に取り組むモデル(大企業が保有する訓練資源により下請等中小企業を支援するモデルや非正規労働者を多く抱えている業界において正規雇用への転換を図るモデル等)を構築する取組を支援する。 二年度目においては、訓練実施事業として、具体的に雇用型訓練による訓練の実施に取り組み、訓練カリキュラム、能力評価マニュアルの検証・改善を図り、その成果を先導的モデルとして全国に普及させる。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託団体 平成21年度 初年度事業8団体</li> <li>・地域モデル事業実施団体における訓練生の訓練修了3ヶ月後におけるOJT実施企業への定着率を把握することにより、本事業の実施状況及び効果に対する一検証を図ることとするが、当該数値の発現対象年度は平成22年度である。</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	137	60	0
	執行額	—	—	43		
	執行率	—	—	31.5%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	43		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度においては、企画競争により事業実施者を募集したところ、予算想定の数団体の応募がなされなかった。</li> <li>・委託団体の会議等に本省職員が出席し助言を行うとともに、事業の推進状況について確認している。</li> <li>・委託先を選定するに当たって、企画書の内容を評価することにより、適正な事業内容となっているか確認し、また、委託契約時に、実施計画が企画書の内容と相違がないか確認している。</li> <li>・事業終了後に提出される事業実施結果報告書及び精算報告書により、事業の実施状況及び支出内容を把握している。</li> </ul>				
	見直しの余地	平成20年度からスタートした「ジョブ・カード制度」の全国的な普及促進を図るため、全国規模の事業主団体のネットワークを活用した普及促進事業を展開しており、これまでの会員企業を中心とした制度の利用勧奨に加え、業界団体を通じた傘下企業に対する雇用型訓練の導入に向けた取組を支援することを踏まえ、廃止を含めて検討する。				
予算監視の所見率化	「ジョブ・カード制度」を活用した雇用型訓練導入促進事業については、執行状況及びモデル事業の見直しの観点から廃止すべき					
補記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



・「ジョブ・カード制度」及  
び雇用型訓練実施企業  
の普及・推進  
・受託団体の取組への  
指導・支援

【企画競争】



・傘下企業に対する当該事業の説明会の実施、訓練実施予定企業共通のモデルカリキュラムの開発、訓練を通じたモデルカリキュラムの検証等

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.高崎卸商社街協同組合			E.社団法人東京グラフィックサービス工業会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務全般の統括、連絡調整等事務処理にかかる担当職員への賃金	2.7	人件費	業務全般の統括、連絡調整等事務処理にかかる担当職員への賃金	3.9
業務費	会議開催経費(会場借料、謝金、旅費等)	1.9	業務費	会議開催経費(会場借料、謝金、旅費等)	3.8
その他	消費税	0.2	その他	消費税	0.4
	※費目毎の四捨五入により、合計額に誤差あり				
計		4.9	計		8.1
B.社団法人日本機械土工協会			F.社団法人愛知県測量設計業協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務全般の統括、連絡調整等事務処理にかかる担当職員への賃金	3.8	業務費	会議開催経費(会場借料、謝金、旅費等)	1.0
業務費	会議開催経費(会場借料、謝金、旅費等)	2.9	人件費	業務全般の統括、連絡調整等事務処理にかかる担当職員への賃金	0.7
その他	消費税	0.3	その他	消費税	0.1
	※費目毎の四捨五入により、合計額に誤差あり			※費目毎の四捨五入により、合計額に誤差あり	
計		7.1	計		1.7
C.社団法人日本中小型造船工業会			G.国際エステティック事業協同組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	会議開催経費(会場借料、謝金、旅費等)	2.2	人件費	業務全般の統括、連絡調整等事務処理にかかる担当職員への賃金	3.7
人件費	業務全般の統括、連絡調整等事務処理にかかる担当職員への賃金	0.3	業務費	会議開催経費(会場借料、謝金、旅費等)	1.8
その他	消費税	0.1	その他	消費税	0.3
	※費目毎の四捨五入により、合計額に誤差あり				
計		2.7	計		5.8
D.社団法人日本鑄造協会			H.大阪府中小企業家同友会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務全般の統括、連絡調整等事務処理にかかる担当職員への賃金	4.1	業務費	会議開催経費(会場借料、謝金、旅費等)	3.0
業務費	会議開催経費(会場借料、謝金、旅費等)	4.0	人件費	業務全般の統括、連絡調整等事務処理にかかる担当職員への賃金	1.1
その他	消費税	0.4	その他	消費税	0.2
				※費目毎の四捨五入により、合計額に誤差あり	
計		8.5	計		4.2